令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		利根町商工会補助金				評価番号	4-2-4-1・2
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】地域特性を活かした商工業の育成				款	【0106】商工費
	施策	【４】商業の活性化				項	【010601】商工費
	主な取組	①経営力向上の支援				目	【01060102】商工振興費
		②商業の担い手育成・支援				事業	利根町商工会補助金

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	経営指導や相談業務等を中心とした経営改善普及事業を促進し，町内中小企業者の経営改善，地域活性化及び商工会の安定的な経営基盤の強化を図るため補助金を交付します。		

●実施　～DO～

事業業績	令和2年度に利根町商工会が実施した事業は下記の通りとなります。 ・経営発達支援事業　・総合振興事業　・商工業振興事業　・観光振興事業　・金融対策事業 ・経営税務対策事業　・労務対策事業　・福利厚生対策事業　・青年部、女性部対策事業 ・全国商工会会員福祉共済及び商工貯蓄共済事業　・一般共済事業　・検定事業 ・情報対策事業など

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	3,100,000　円	3,100,000　円	3,400,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		3,100,000　円	3,100,000　円	3,400,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,100,000　円	3,100,000　円	3,400,000　円
	事業費　計		3,100,000　円	3,100,000　円	3,400,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	商工会は，中小企業の育成・発展のため，商工業の総合的改善発達を図るとともに，社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから，地域経済にとっては欠かせない組織です。当該事業は，商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもので町内商工業の活性化のため不可欠な事業であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町から交付する補助金は，商工会運営の貴重な財源として活用されていることから，当該事業は商工会の安定的な運用継続のため妥当な事業であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	当該事業は，利根町商工会の事業計画に基づき，当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け，補助金を交付するもので，補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	町から交付する補助金は，商工会運営の貴重な財源として活用されていることから，当該事業は商工会の安定的な運用継続のため廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	事業の目的，性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	当該事業は，利根町商工会の事業計画に基づき，当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け，補助金を交付するもので，補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていきます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	商工会においても，新規会員の確保などを積極的に実施し，自主財源の確保に努めるよう求めていきます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 商工会による事業者への巡回訪問・窓口相談を行い，経営者個々の課題を把握し講習会や個別指導等といった経営改善普及事業を実施し，地域事業者に対し今後も伴走型の支援を行います。 また，商工会と連携しながら，近年増加する空き店舗を活用し，新規創業者の出店誘致等による町商業の活性化を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	新型コロナ禍経済対策事業			評価番号	4-2-4-3
担当課	まち未来創造課	係	商工観光係		☐ 予算なし
基本計画 基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目 会計	【01】一般会計
基本計画 基本施策	【２】地域特性を活かした商工業の育成			予算科目 款	【0106】商工費
基本計画 施策	【４】商業の活性化			予算科目 項	【010601】商工費
基本計画 主な取組	③買い物環境の整備			予算科目 目	【01060102】商工振興費
				予算科目 事業	新型コロナ禍経済対策事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	新型コロナウイルスの経済対策として，既存の町内共通商品券（プレミアム率10%）の代替え事業とし，プレミアム率を30%に引き上げたプレミアム付商品券を商工会に委託し，発行・販売します。		

●実施　～DO～

事業業績	令和2年度に実施たプレミアム付商品券販売実績は下記のとおりとなります。 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和2年11月29日 有効期限：令和2年12月1日～令和3年2月28日 販売数量：5,000円（券面額6,500円）×6,500セット

	主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出 内訳	18　負担金，補助及び交付金	2,160,000　円	2,160,000　円	12,757,800　円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費　計	2,160,000　円	2,160,000　円	12,757,800　円

	主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源 内訳	国支出金	円	円	6,531,050　円
	県支出金	円	円	6,226,750　円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	2,100,000　円	2,100,000　円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	60,000　円	60,000　円	円
	事業費　計	2,160,000　円	2,160,000　円	12,757,800　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	町内共通商品券は，消費者にとってはお得に買い物ができ，購買意欲の向上につながります。また，商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により地元経済の活性化に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで，加盟店は負担なしに事業に参加することができます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	昨今のキャッシュレス決済の進展により，これまでの紙媒体の商品券から，ポイント機能付き電子カードの導入（または併用）により，利便性が向上する可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	プレミアム付き商品券の販売に代わる新たな取り組み，事業内容により廃止・休止の可能性も考えられます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	◉可能性がある　○可能性がない　○類似事業はない	
		理由	プレミアム付き商品券の販売に代わる新たな取り組み，事業内容により統廃合・連携の可能性も考えられます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われますが，プレミアム分については，必要経費となるため削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	プレミアム付き商品券を利用するには，消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため，受益者負担は適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 消費者の購買意欲の向上を促進し町内産業の振興と経済の活性化を図ります。また，昨今の社会情勢を鑑み，キャッシュス決済の導入など，新たな手法も検討が必要になると思われます。